

# 運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社  
東京都荒川区西日暮里3-6-10  
佐々木ビル3F 〒116-0013  
TEL03-5685-0035  
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2  
〒541-0048 TEL06-6209-3261  
発行人・野口香織  
火・金発行(祝日を除く)  
3,600円/月(送料・税込)

2021年

2月9日(火)

第17370号

全国132店舗で営業中!



〒105-0004 東京都港区新橋6-16-10 御成門BNビル9F  
TEL 03-6402-0410 honbu@oshiire.co.jp

## 第2次交通政策基本計画、今春閣議決定へ

# 官民データ連携しPF構築

交通政策基本法をもとに、第2次交通政策基本計画が今春、閣議決定する。デジタル化や深刻な労働力不足を背景に、新たな施策としてデータオープン化、物流DX実現、強靱で持続可能な物流ネットワーク構築、陸海空の基幹的な高速交通網形成などが盛り込まれる。

今後の交通政策の基本方針は、①生活に不可欠な交通の維持・確保、②経済成長を支える生産性の高い交通ネットワーク・サービス強化、③異常時の安全・安心確保・持続可能なグリーンな交通の実現。

交通政策基本計画に掲げられる施策	
目標	交通分野のデジタル化、産業力強化
〇	官民データ連携プラットフォーム構築
〇	サイバーポートの実現
〇	ETC2.0データの民間への開放
〇	特殊車両通行許可のデジタル化
〇	自動配送ロボットの制度整備
〇	ドローンによる有人地帯目視外飛行実現
〇	空飛ぶクルマの2023年事業開始
〇	自動運航船の2025年実用化
〇	わが国物流事業者の海外展開促進
目標	サプライチェーン全体の最適化
〇	スマート物流サービスの社会実装
〇	商慣行見直し、標準的運賃の浸透
〇	自動運転、隊列走行の実現
〇	内航フェリー・RORO輸送網構築
〇	農水産物・食品の輸出促進
〇	国際複合一貫輸送・輸送の複線化
〇	内航海運の安定的輸送確保
〇	気象データアナリストの養成
〇	北極海航路の環境整備
〇	KS/RA制度のAEOとの調和
目標	異常時の安全確保・グリーン交通
〇	緊急物資輸送オペレーションデジタル化
〇	代替ルート確保、輸送モード間連携
〇	高規格道路と国道とのWネットワーク
〇	物流事業者の事業継続体制構築
〇	自動車運送事業の働き方改革
〇	水素ステーション整備
〇	モーダルシフト、物流施設の低炭素化

物流機能強化の3つが目標に掲げられる。デジタル化の中で、構造物や地盤などのインフラ・サービスの拡充、デジタル化・交通産業力強化、サプライチェーン全体の最適化によるプラットフォーム構築の推進が図られる。

### 福山通運

## ESGとESGで 新中計達成へ投資700億円

福山通運は9日、第5次中期(3カ年)経営計画「Challenge Change 2023」持続可能な発展のために「For Sustainable Development」の概要を発表した。

中計の基本方針は、持続可能(Sustainable)な成長を実現すること、企業価値の向上に努めるという前中期経営計画の基本方針を継承。環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の「ESG」に、同社が企業価値の源泉とする「創業以来の労使協調」の基盤となる従業員満足(ES)を加えて深化させ、一層企業価値の向上を図り、SDGsの達成に貢献していくとした。

具体的には、環境面の脱炭素社会の実現への取り組みとして、太陽光発電など再生可能なエネルギーの導入、モーターシフトと輸送生産性の向上を掲げるとともに、受領書のデジタル化と環境財

団の活動を通じ、環境負荷低減による豊かな自然環境(kreis)を図る。社会面では、広島大学と連携した睡眠時無呼吸症候群(SAS)の研究や植樹活動により、安全・安心で豊かな社会づくりへの貢献などを進める。

企業統治においては、コンプライアンス体制の強化とリスク管理、企業情報開示の充実を図る。第4次中期経営計画で取り組んだ労働環境改善により、離職率の低減につなげたことから、ワークライフバランスの推進、ホワイト物流の推進などで労働環境をさらに改善し、ES向上を目指す。

また、DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略として、AIやIoTなど最新技術と社内蓄積したビックデータを最大限に活用することで、デジタル化による業務改善のみならず、ネットワーク事業を始めとする各事業のビジネスモデルを変革し、業務や組織も改革していく。

## 運輸労連 モデル賃金を参考に 働きやすい環境を労使で

全日本運輸産業労働組合連合会(運輸労連)は、21春季生活闘争を前にした5日、日本物流記者会と懇談し、難波淳介委員長は賃金引上げ1万800円に上限30%の幅を設けたことについて、すべ

るに「信頼関係の上に立って対応を個別に任せたい」とする。また、1月26日開催の中央委員会でも「個別に交渉、分配・還元することを確認し合った」と述べた。

現状、ドライバーの有効求人倍率は2倍を超えている。不足感はあるとし、「物流DXによる進展はあるが、ドライバーの重要性は変わらない。今春闘は次につないでいく、継続のための春闘であり、難しい交渉となる。こうした交渉を労使で進めたい」と述べた。

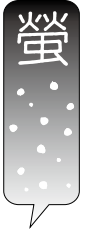
「信頼関係の上に立って対応を個別に任せたい」とする。また、1月26日開催の中央委員会でも「個別に交渉、分配・還元することを確認し合った」と述べた。

「6割保障給にもとづき設定したモデル賃金を参考にすれば必然的に上げとなる予定。」

2021年3月期第3四半期業績と通期見通し (上段=第3四半期、下段=通期見通し) 単位=百万円、%

会社名	売上高		営業利益	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
福山通運	214,809	△3.2	17,343	△2.0
	285,000	△2.7	20,000	△2.6
ニッコン	134,393	△10.8	12,946	△16.8
ホールディングス	185,000	△7.3	19,000	△9.1
トナミ	100,082	△4.4	4,787	△13.0
ホールディングス	133,000	△3.7	6,000	△12.1
サカイ	70,079	△1.4	7,128	△13.7
引越センター	100,862	0.0	11,189	0.0
ヤマタネ	37,402	△9.1	2,413	△8.2
	50,000	△8.7	3,000	△8.7
ケイヒン	36,245	0.0	1,832	18.6
	46,400	△2.7	1,900	0.0
安田倉庫	35,089	1.1	2,321	△12.4
	47,000	0.8	2,900	△16.4
丸運	34,754	△9.0	256	△62.8
	48,100	△5.1	600	△43.4
ヒガシ	17,285	△5.7	633	△29.9
トゥエンティワン	23,500	△6.4	968	△2.9

の確保には荷主や利用者との連携が欠かせない。荷主の過度な要求が外部の不経済や労働力のムダ使い、CO<sub>2</sub>排出を招いており、荷主の役割も(基本計画に)しっかり書き込むべきだ」との意見が出された。



現在、コロナ禍の巣ごもり需要により、eコマースの拡大が続き、それを扱うヤマトホールディングス、SGホールディングス、丸和運輸機関、SBSホールディングスなどの業績はいずれも絶好調だ。eコマースのよ